

次期行政改革プランの策定について

■ 3月～6月 行政改革プラン策定検討委員会の開催

■ 3月13日（火）：第1回会議

（主な議題）

- 検討委員会の進め方について
- 本市の現状と課題認識について
（財務の状況、組織の状況、人事の状況、行革の取組状況）
- 市の方針（重点的に取り組む事項）の説明 等

■ 4月～6月：期間中2～3回開催

（主な議題）

- 各会議で示された意見の整理やデータの提示
- 行政改革プランの方向性（総論）
- 個別の取組への改革の方向性（各論）
- 委員会での意見を踏まえ、素案をとりまとめ

■ 6月中～下旬 次期行政改革プラン原案の作成

6月議会で原案を提示

■ 7月～8月 パブリックコメントの実施、意見反映

■ 9月 9月議会で成案を提示

次期行政改革プランの策定

■ 10月 次期行政改革プランへ移行

新潟市行政改革プラン策定検討委員会

■ 開催目的

次期行政改革プラン（計画期間：平成30～34年度）の策定にあたり、外部有識者からの客観的かつ専門的な視点の意見を聴取する。

■ 委員構成 外部有識者 6 名で構成

（敬称略・50音順）

委員名	所属等
いまい もとふみ 今井 幹文	新潟経済同友会 代表幹事
さとう なおふみ 佐藤 紳文	株式会社日本政策投資銀行 新潟支店長
さの ゆかり 佐野 由香利	新潟商工会議所女性会 事業企画委員会委員長
すみ えいじ 鷲見 英司	新潟大学経済学部経済学科 准教授
とみさわ よしえ 富澤 佳恵	特定非営利活動法人新潟NPO協会 理事
はせがわ ゆきこ 長谷川 雪子	新潟大学経済学部経済学科 准教授